

第3回民主主義のためのサミット 首脳プレナリー  
岸田総理 ステートメント

令和6年3月20日 21時30分～22時20分（オンライン）

第3回民主主義のためのサミットをホストする韓国政府、首脳プレナリーを主催する尹（ユン）大統領に心より敬意を表します。

民主主義の制度や形態は国や時代によって様々であり、我々は今も民主主義の在り方を模索中です。

それは多様であるべきです。しかしながら、その本質を見失ってはなりません。

多数派の意思尊重、並びにその中でも擁護されるべき、個人及び少数派の基本的な権利と自由、これを保障する法の下での平等、自由で公正な選挙といった、法的装置が備えられていなければなりません。

日本は、民主主義の諸原則、そしてその根本的精神である寛容、協力、妥協の重要性を改めて強調します。

その上また我々は、技術がもたらしたオンラインという情報空間での課題にも対応する必要があります。

インターネットやSNSの発達は、人類に多種多様な情報と表現の場を与えました。

かつてはアクセスが限られた情報も、手の中のスマートフォンから瞬時に入手できます。

他方で、他人への中傷や侮蔑、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチも、容易に発信・拡散されるようになっていきます。

その結果、非難の応酬や沈黙が生まれ、社会に分断が生じ、民主主義に不可欠な健全な議論や討論ができなくなる恐れがあり、対応の強化が求められます。

民主主義の根幹である自由で公平な選挙においては、表現の自由が保障された環境の下で、有権者が必要かつ十分な情報の中から自らの意思に基づいた判断をすることが重要です。

しかし、生成A Iによるディープフェイクや、なりすまし音声には、情報の真偽の区別を困難にさせ、人々の政治的自己決定を妨げ、社会を不安定化、混乱させるリスクがあります。

こうした問題に対応すべく、我が国としても、A I戦略会議において、A Iによる偽・誤情報対策技術に関する議論を進めています。

また、デジタルプラットフォーム事業者による対応の在り方やリテラシーの向上等による総合的な対策の検討も進めてまいります。

そして、偽情報の拡散は、各国共通の課題であり、国際的な共通理解と連携が必要です。

日本は、昨年G 7議長国として広島A Iプロセスを立ち上げ、生成A Iに係る議論をリードし、国際指針と行動規範をとりまとめました。これは、今後、G 7の外にも広げていけるイニシアティブです。

日本はまた、昨年10月、偽情報対策の知見を地域に広げるため、インターネットガバナンスフォーラムをホスト国として初めて開催しました。

その中で、偽・誤情報対策についても議論を行い、各国における偽情報対策のグッド・プラクティス集を発表しました。

引き続き、技術の恩恵を享受しつつ、民主主義を始めとする普遍的価値を擁護するため、国際社会と共に取り組んでまいります。御静聴ありがとうございました。